

世界中の ロシアと ウクライナ 第2回

ロシア・東欧学会会員
上野 俊彦

E-mail: uenot_gosudarstvo@yahoo.co.jp

URL: <http://uenot.g1.xrea.com/>



第2回 講義概要

ロシアとウクライナの文化・政治・経済

- ①文化（言語と宗教）
- ②経済（GDPと貿易）
- ③NATO東方拡大とロシア
- ④ウクライナの言語政策と政治、議会と大統領、ロシアの保守化
- ⑤国際法
- ⑥ロシア・ウクライナ戦争による難民と犠牲者
- ⑦旧ソ連の未承認国家

ロシア語とウクライナ語

ロシア人とウクライナ人は、外見に違いがなく、文化的にも似ている。

ウクライナ人(ウクライナ国籍所有者)でもロシア語母語話者がたくさんいる。ウクライナ国籍を持たないウクライナ人は、自らウクライナ人であると主張し、周囲もそれを認めている、ということに過ぎない。

「コ」で終わる姓がウクライナ人に比較的多いが、ロシア人(ロシア国籍者)にも珍しくないのも、姓での区別は難しい。名も父称(ミドルネーム)もロシア人とウクライナ人で共通するものが多いが、ロシア人とウクライナ人の区別は、ロシア語で発音するか、ウクライナ語で発音するか、という違いである。現在たまたま両国の大統領の名が同じキエフ大公ウラジーミル1世(正教の聖人に列せられている)にちなむ名だが、プーチンは「ヴラジーミル」と発音し、ゼレンスキーは「ヴォロディーミル」と発音している。

ロシア語とウクライナ語は同系の言語だが、どの程度違うか、どの程度似ているかということについて、周辺に同系言語がない日本語母語話者に説明するのは難しいが、ロシア語とウクライナ語は、基本的に似ているけれど、まったく違う語彙もある(例えば、ありがとう／おおきに)ということから、関東方言と関西方言の違いに例えれば理解しやすいかも知れない(ロシア語とウクライナ語の違いは、東京方言と関西方言の違いと同程度という意味ではない)。東京方言話者と関西方言話者とが互いの方言を理解でき、ウクライナのウクライナ母語話者がロシア語を理解できるのは日常的に聞く機会が多いという理由だと思われる。他方、ロシア国内のロシア語母語話者の多くがウクライナ語を理解できないのは、日常的にそれを聞く機会が少ないからであると思われる。

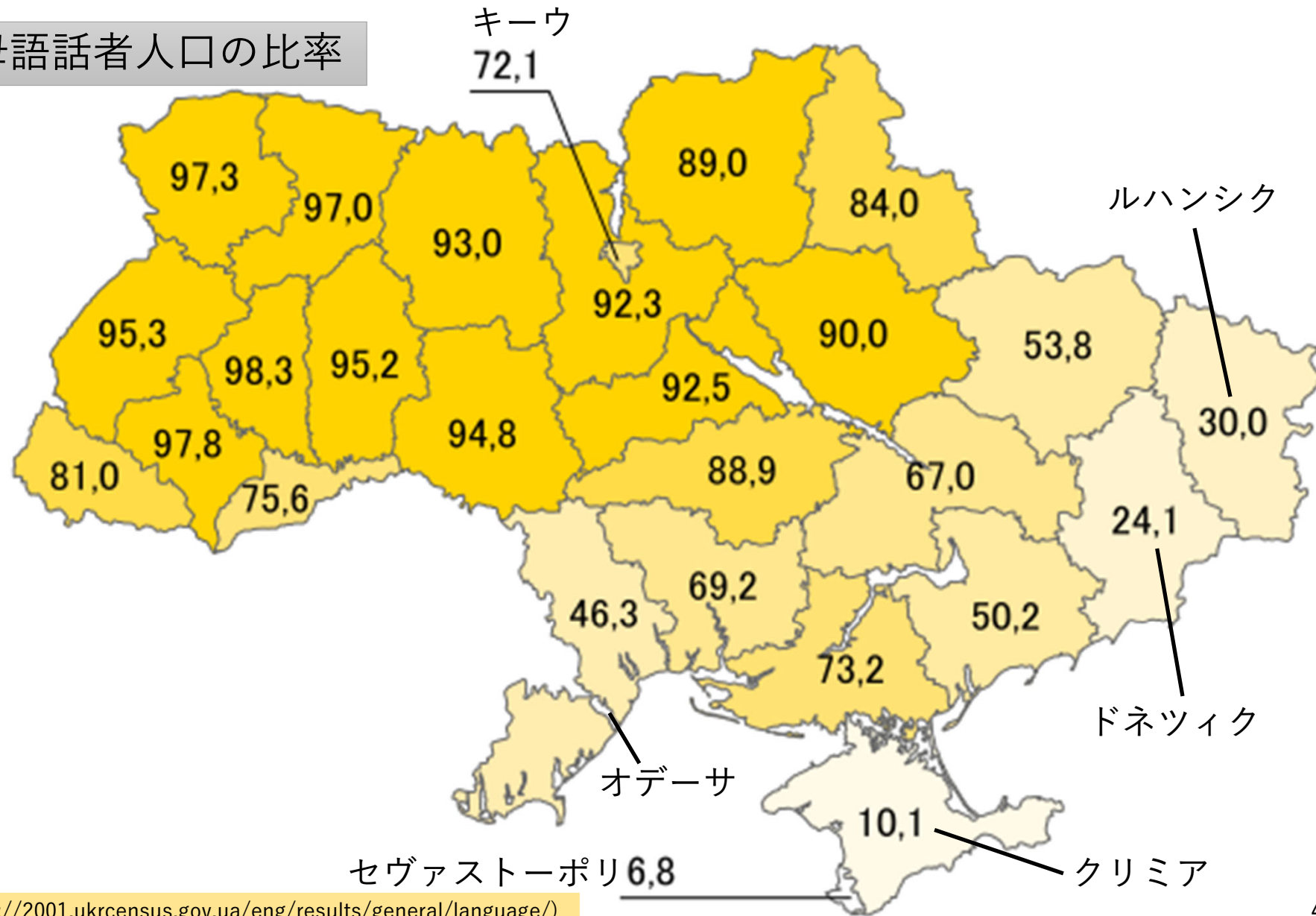
以下はロシア語とウクライナ語の違いのわずかな例である。黄色マーカーは語彙が違うものである。

●数詞(ロシア語／ウクライナ語) ①アジーン／オジーン ②ドゥヴァー(違いなし) ③トゥリー(違いなし) ④チティーリ／
チョティーリ ⑤ピャーチ／ピヤーチ ⑥シェースチ／シースチ ⑦セーミ／シーム ⑧ヴォーセミ／ヴィーシム ⑨ジェーヴ
ャチ／デーヴァチ ⑩ジェーシャチ／デーシャチ ●「私の名前は上野です」 ミニャー・ザヴート・ウエノ／メネー・ズ
ヴーチ・ウエノ ●「ありがとう」 スパシーバ／ジャークユ ●「独立広場」 プローシャチ・ニザヴィーシマスチ／マイ
ダーン・ネザレージュノスチ

ウクライナ語母語話者人口の比率

2014年のウクライナ政変ののち、ロシアに併合されたクリミア自治共和国とセヴァストポリ市、内戦により紛争地域となり、2022年2月にロシアに併合されたルハンシク(ロシア語でルガンスク。以下同様)州とドネツィク(ドネツク)州は、ロシア語母語話者が多数を占め、ウクライナ語母語話者が最も少ない地域であることがわかる。

そのほか、オデーサ(オデッサ)もウクライナ語母語話者は半数以下である。

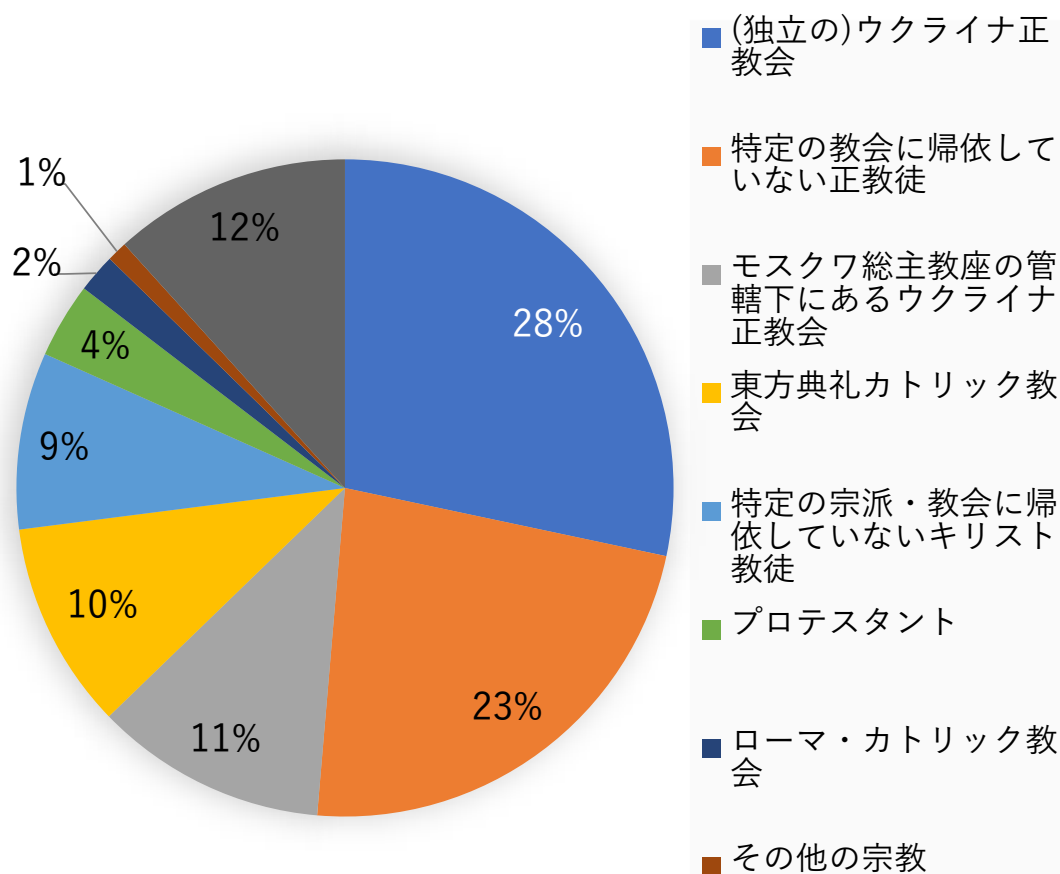


出典：2001年の国勢調査(<http://2001.ukrcensus.gov.ua/eng/results/general/language/>)

ロシアとウクライナの宗教

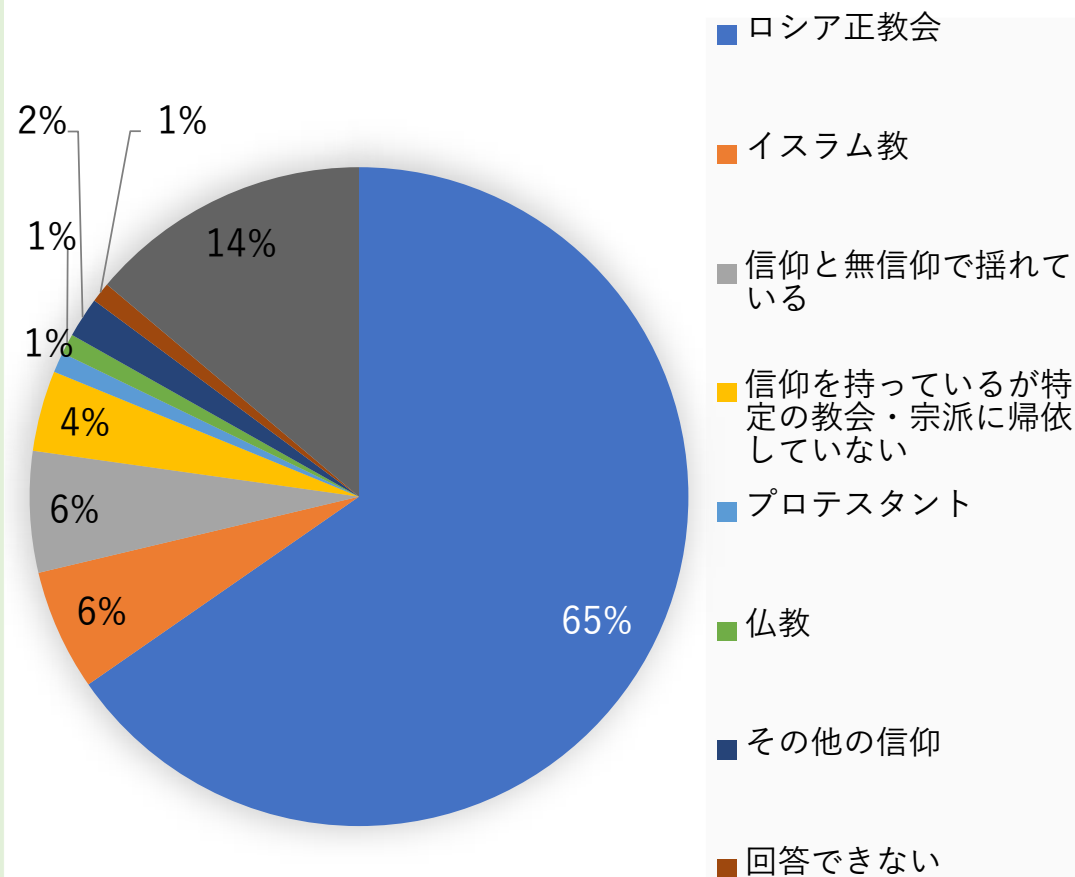
ロシアは回答者の65%、ウクライナは62%が正教を信仰。ロシアはイスラム教徒が6%。ウクライナは正教会が分裂している。

ウクライナの宗教(2022調査)



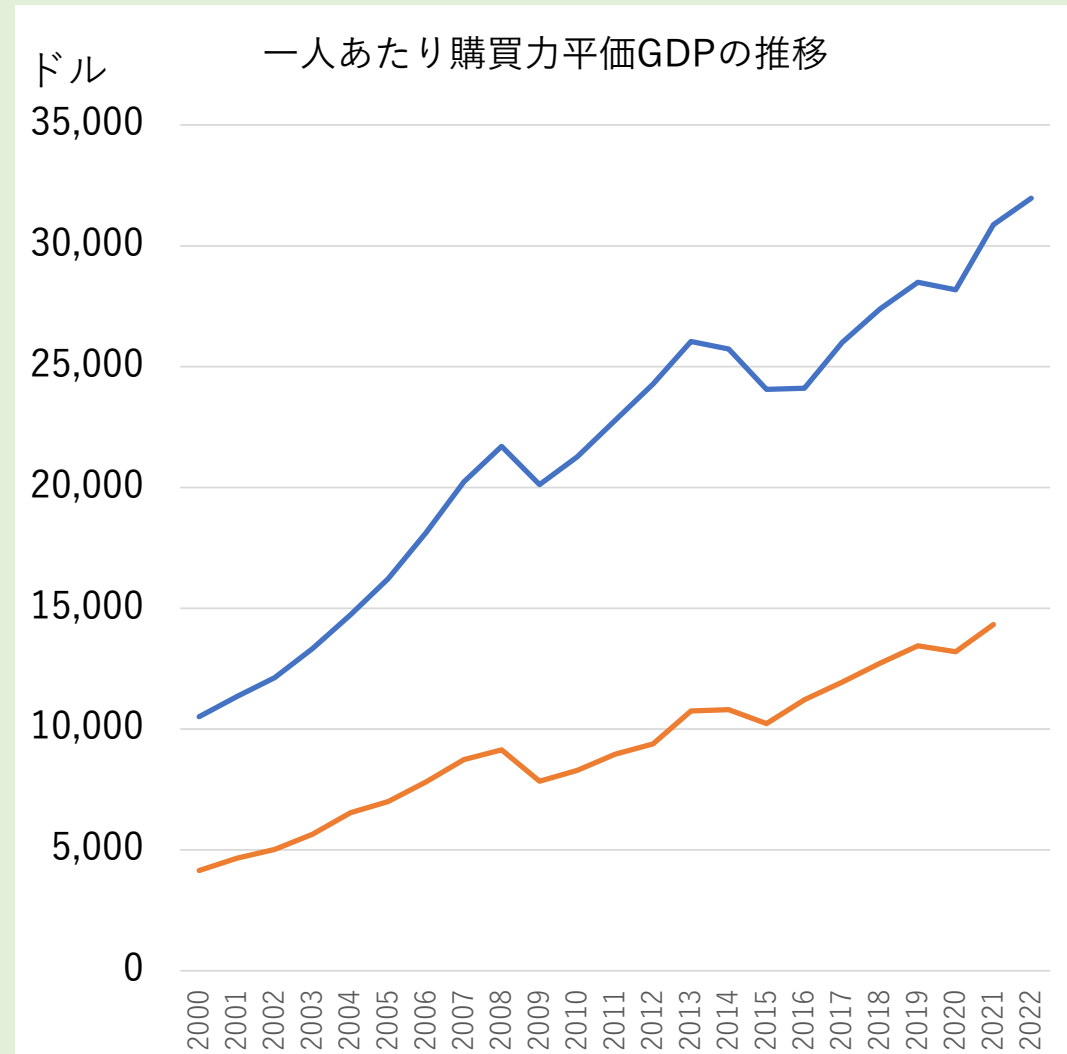
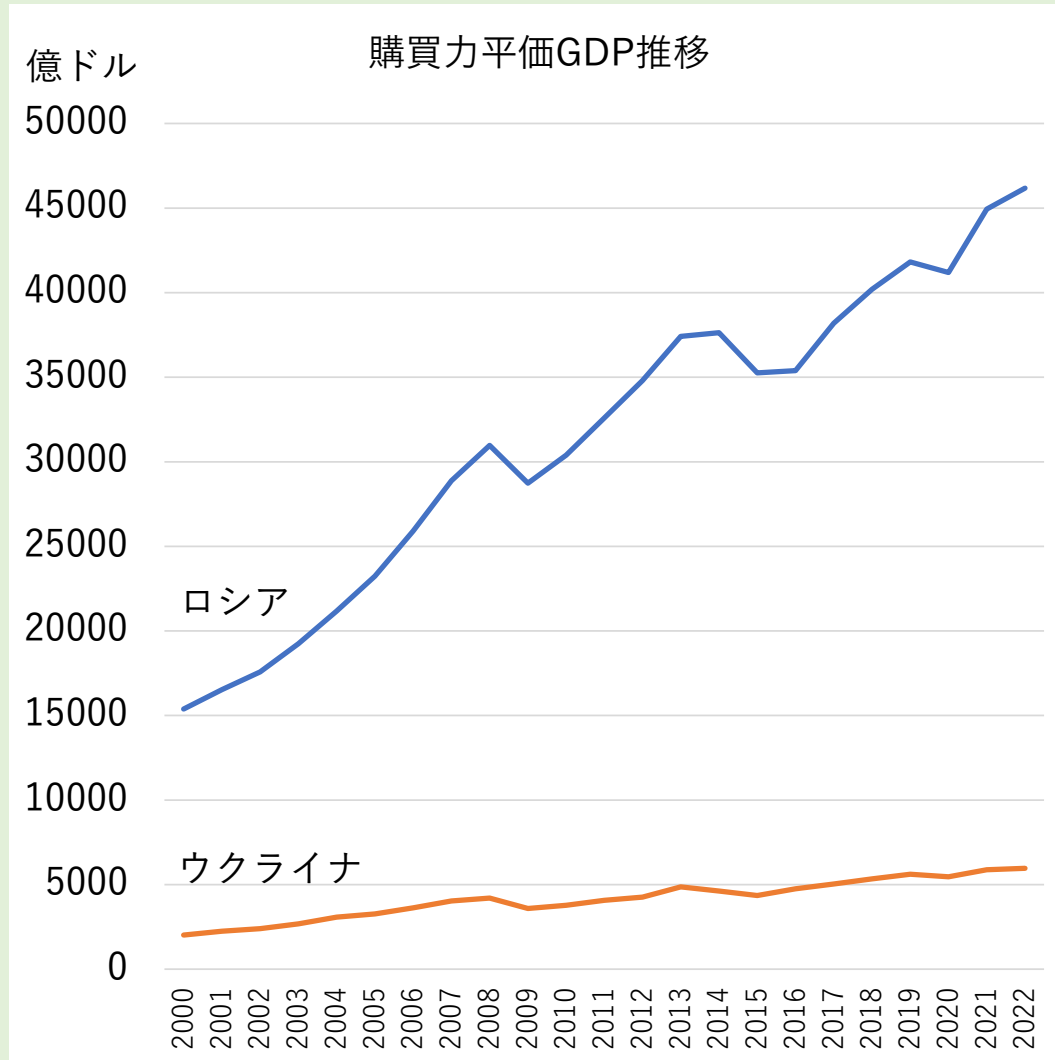
出典：Razumkov Centre
https://razumkov.org.ua/images/2023/02/13/2022_Religiya_SITE.pdf

ロシアの宗教(2021年調査)



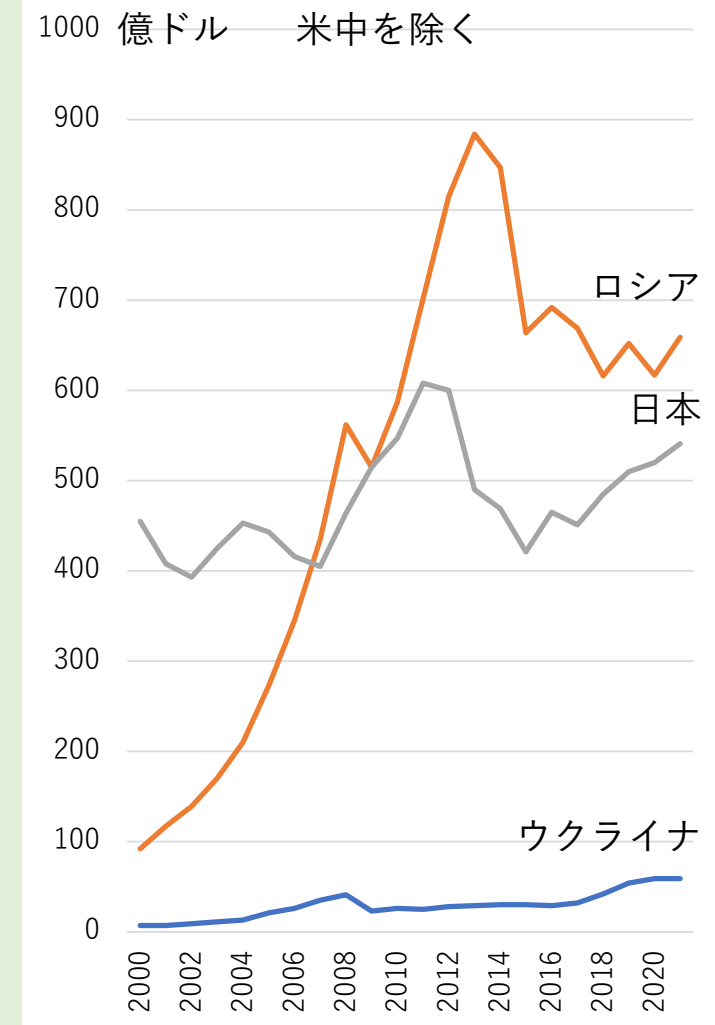
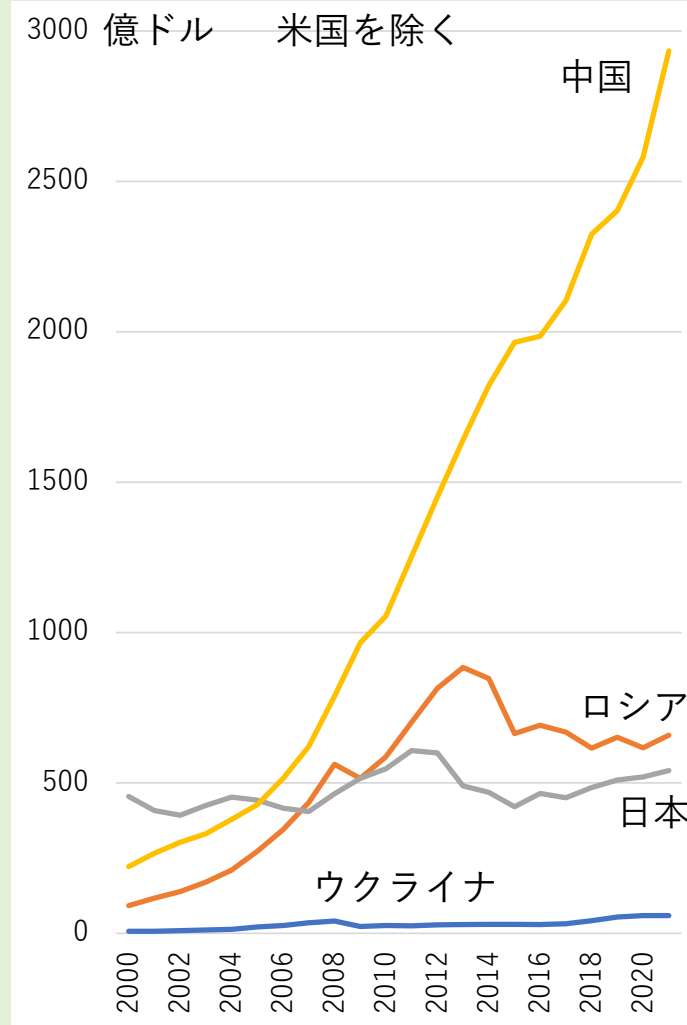
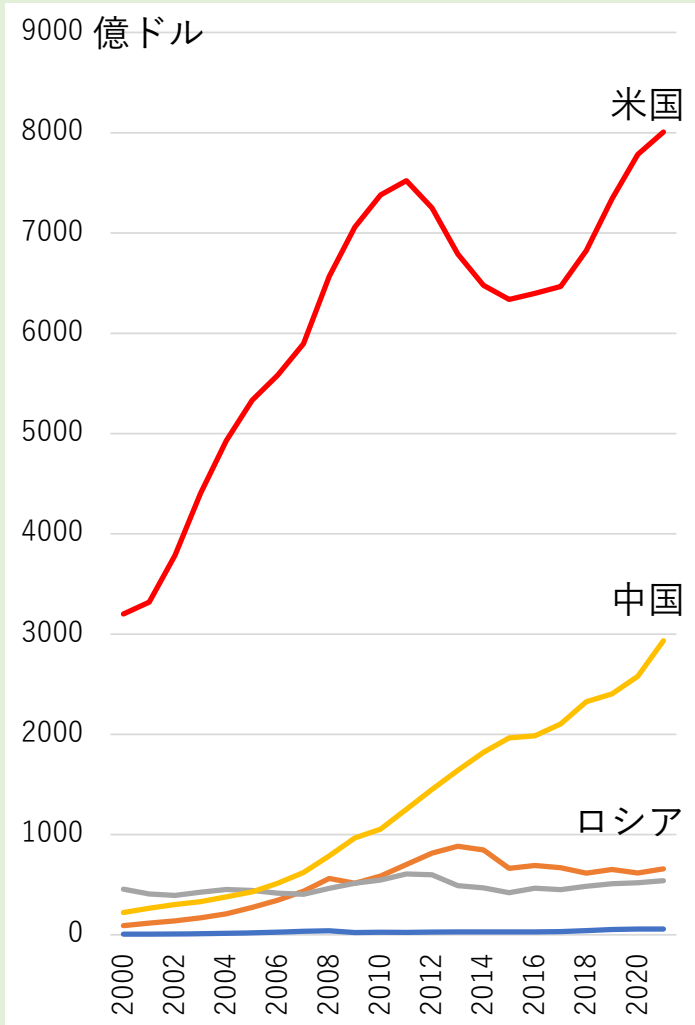
出典：全連邦世論調査センター
<https://wciom.ru/analytical-reviews/analiticheskii-obzor/velikii-post-2021>

ロシアとウクライナの経済力の比較



出典：IMF World Economic Outlook Database (<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2022/October>) 6

ロシアとウクライナの軍事費の比較

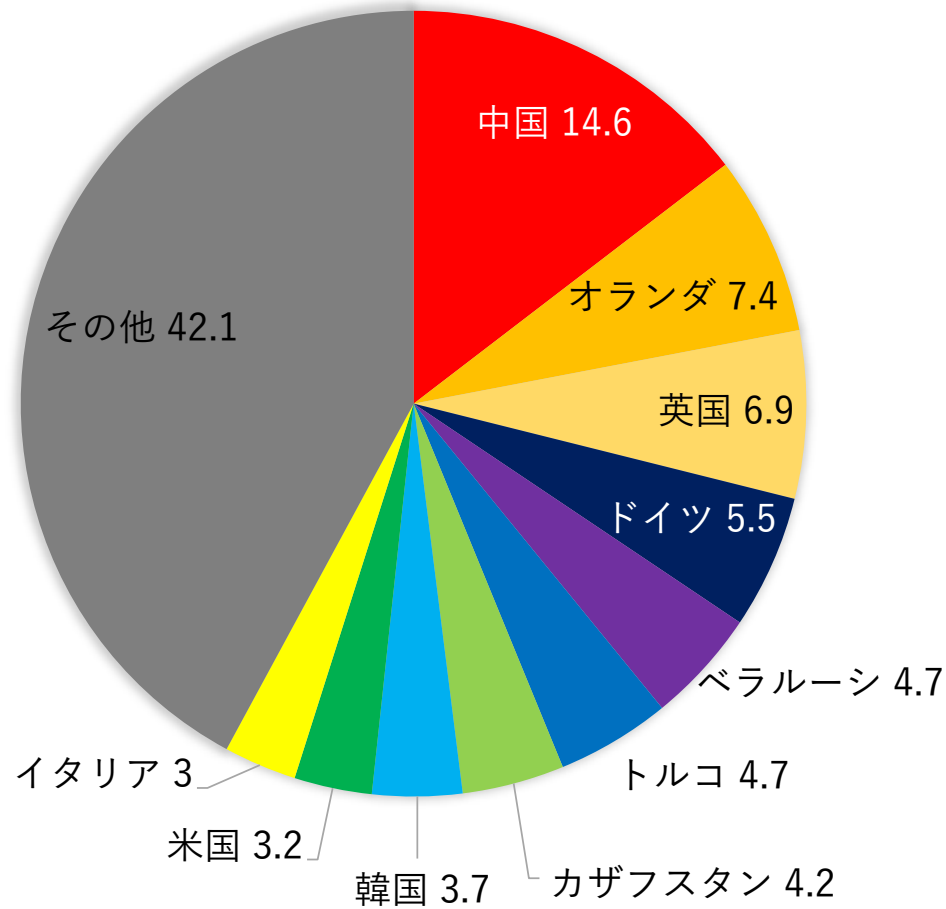


出典：ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)軍事費データベース (<https://milex.sipri.org/sipri>)

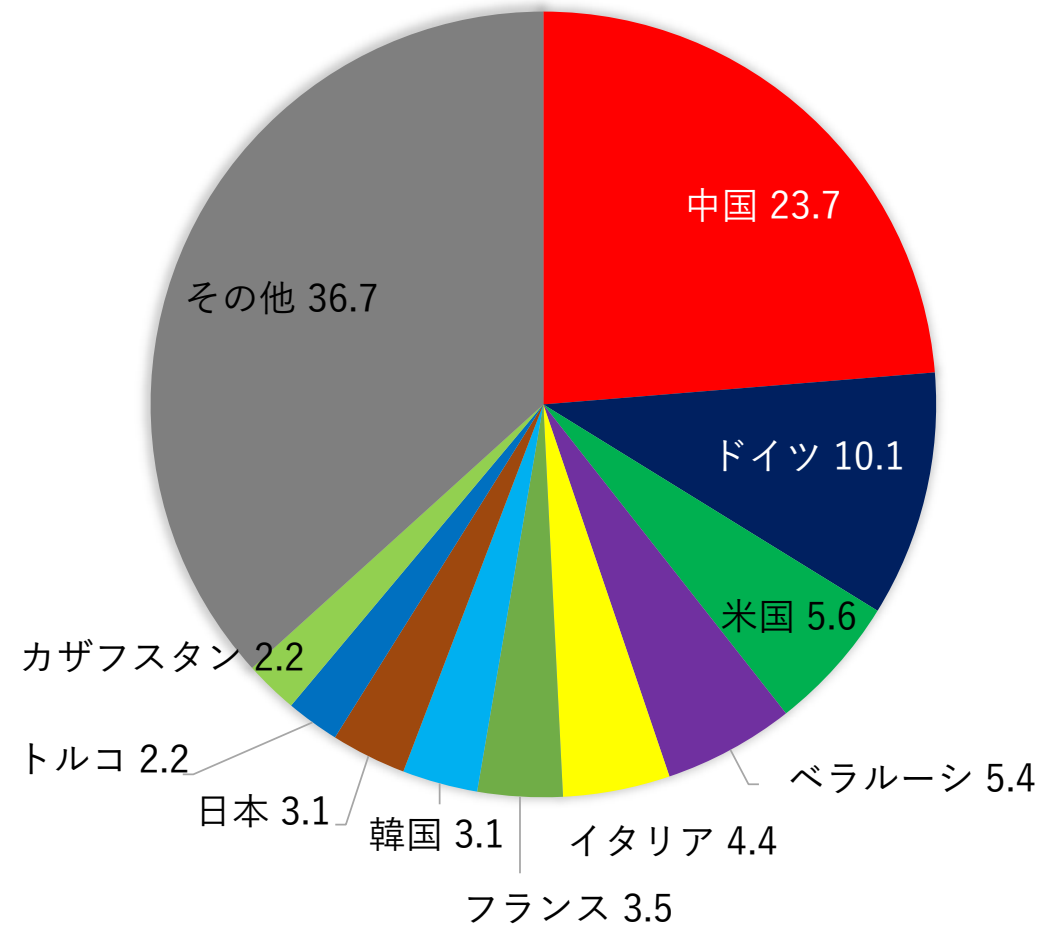
ロシアの貿易相手国別シェア(2020)

(単位：%)

輸出



輸入

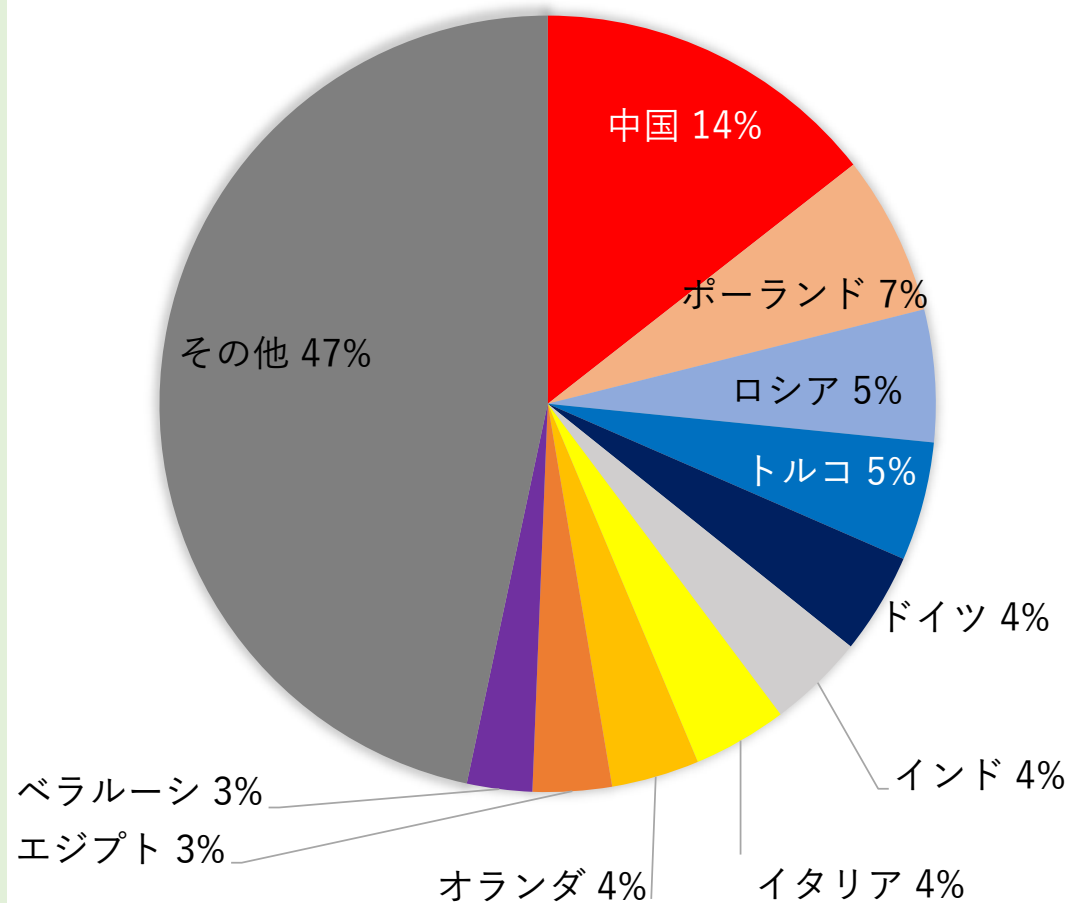


出典：ロシア連邦国家統計庁ホームページ (https://gks.ru/bgd/regl/b21_58/lssWWW.exe/Stg/06-05.xlsx)

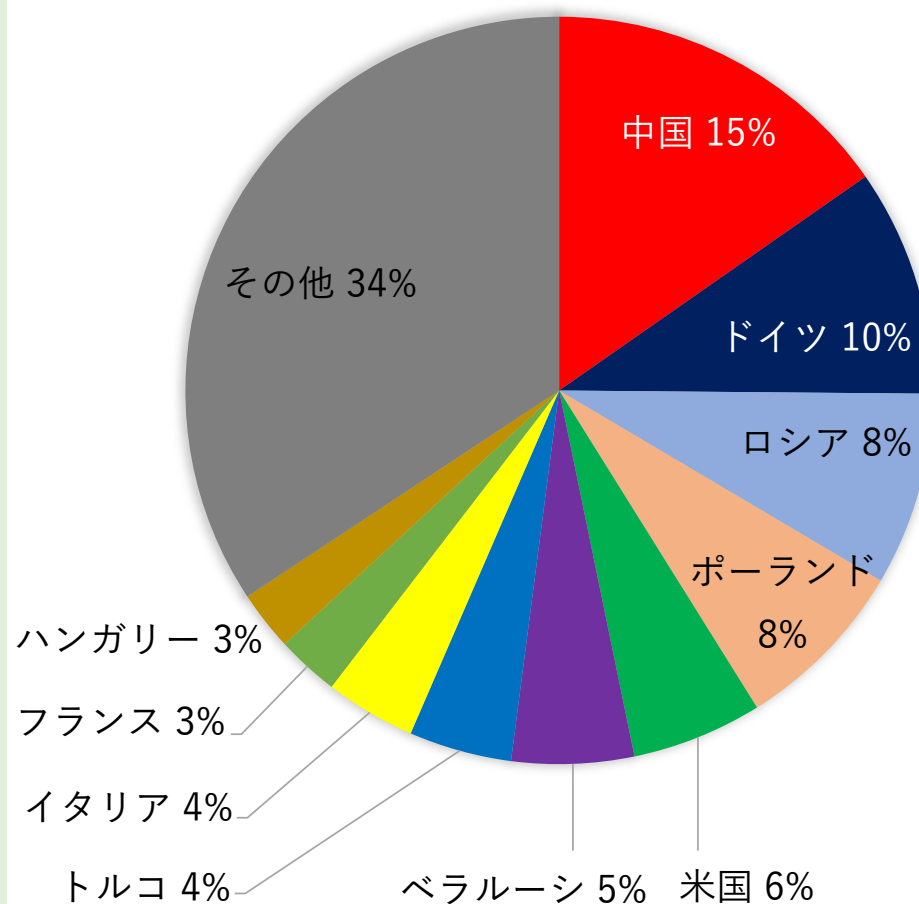
ウクライナの貿易相手国別シェア(2020)

(単位：%)

輸出

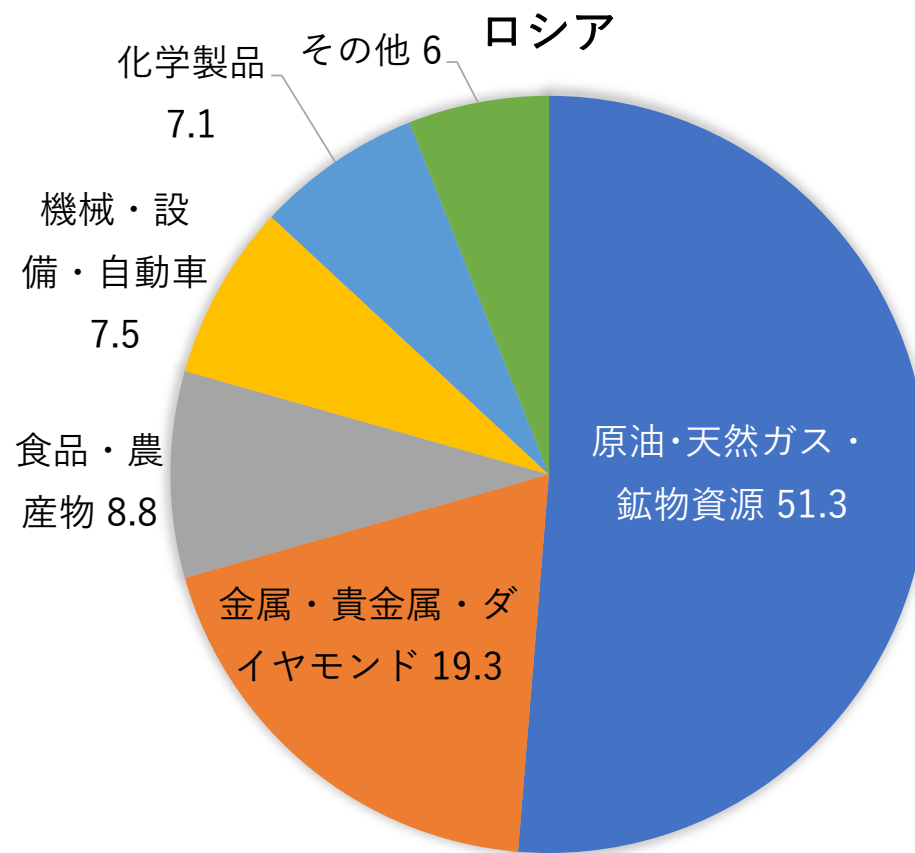
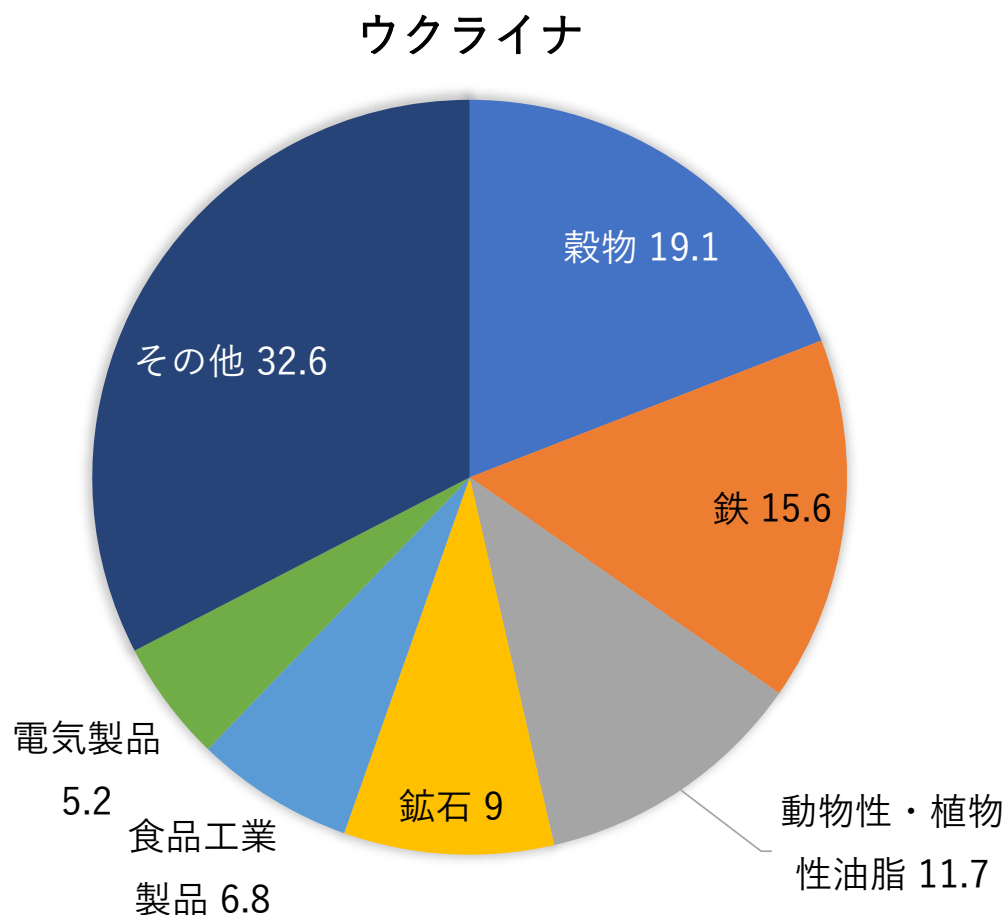


輸入



出典：ウクライナ国家統計局ホームページ (https://ukrstat.gov.ua/operativ/operativ2020/zd/ztt/ztt_e/arh_ztt2020_e.html)

ロシアとウクライナの輸出額品目別シェア(2020)



出典：ウクライナ国家統計局ホームページ

(https://ukrstat.gov.ua/operativ/operativ2020/zd/tsztt/tsztt_u/arh_tsztt2020_u.html)

ロシア連邦国家統計庁ホームページ (<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/99stru.xlsx>)

2020/21年度の小麦・とうもろこしの輸出量(%)

小麦の輸出総量は1億9080万トン
とうもろこしの輸出総量は1億8480万トン

小麦輸出量



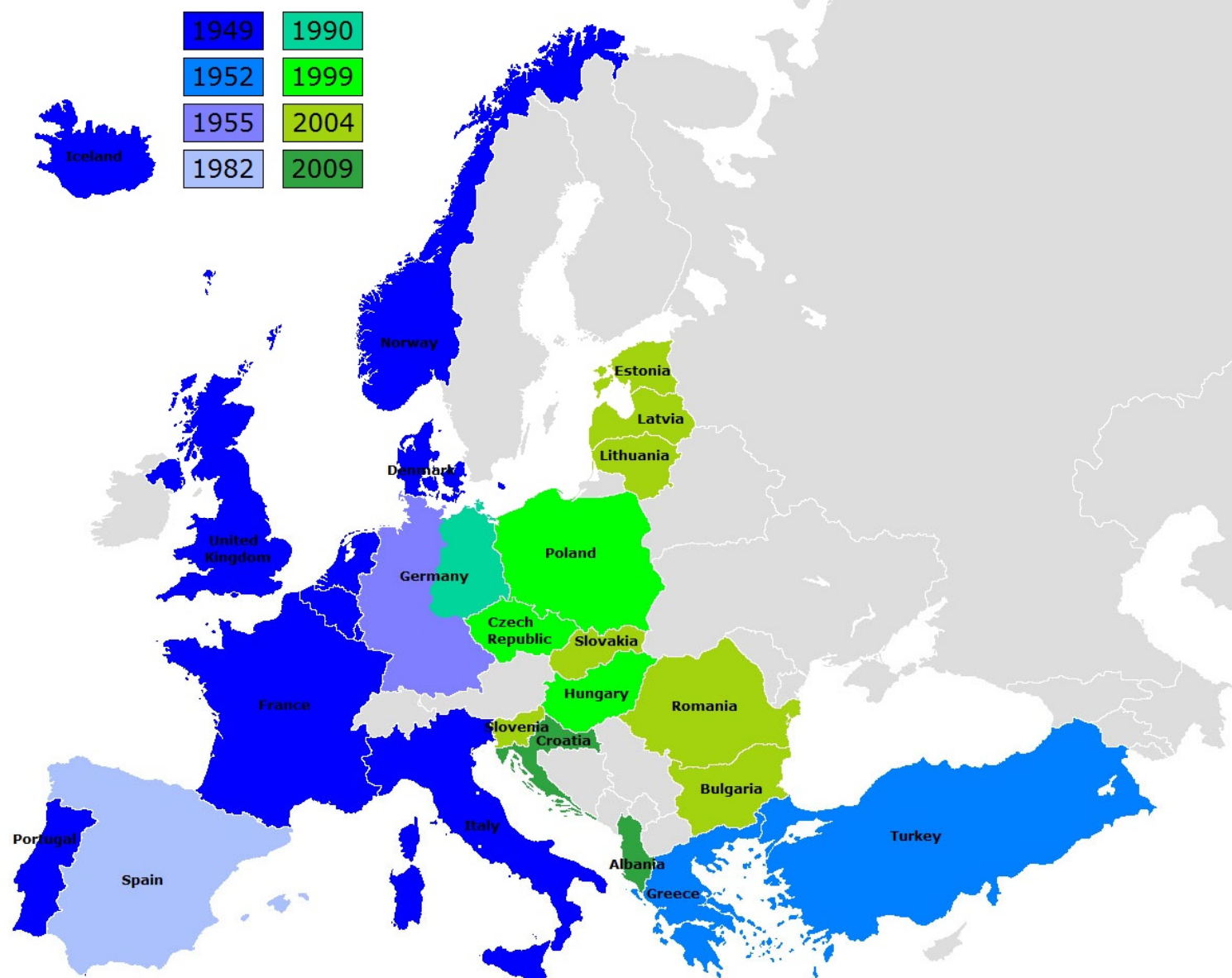
とうもろこし輸出量



出典：農林水産省ホームページ (<https://www.maff.go.jp/.../monthly/attach/pdf/r2index-30.pdf>)

NATOの東方拡大

NATO東方拡大、具体的には、東西ドイツ統一による旧東独地域への拡大(1990)、東欧のチェコ、ポーランド、ハンガリーの加盟(1999)、東欧のスロヴァキア、ルーマニア、ブルガリア、旧ソ連のリトアニア、ラトヴィア、エストニアの加盟(2004)により、これらの諸国が外交・安全保障政策上、NATO加盟国となっただけでなく、**1997年の「NATO・ロシア基本文書」**の「新規加盟国に常設基地を置かない」という合意に反して、ポーランドやルーマニアにミサイル防衛システムが設置されたことで、ロシアのNATOに対する猜疑心・警戒感が高まった。そうした状況下で、2003～4年のジョージアの「**バラ革命**」と2004年12月のウクライナの「**オレンジ革命**」が相次いで起こり、さらに2014年2月の**ウクライナ政変**（事実上のクーデター）による親西欧政権の樹立とウクライナ東部の内戦の勃発によって、ロシアの危機感は頂点に達し、クリミア併合、内戦への事実上の介入、そして**2022年2月の本格的な軍事侵攻**へと至った。



地図の出典：米国国防総合大学ウェブジャーナル PRISM ホームページ (<https://cco.ndu.edu/Media/Images/igphoto/2001564177/>)

NATO・ロシア関係の推移

• NATO とロシアの協調時代

- 1997年5月に「NATO・ロシア基本文書」調印。NATO・ロシア常設合同理事会が設置されたほか、「新規加盟国に常設基地を設置しない」方針が定められた。2000年5月にロシア連邦大統領に就任したプーチンは、2001年の9.11同時多発テロ事件勃発時には真っ先に哀悼の意を伝え、反テロ作戦への協力を申し出たほか、常設合同理事会の拡大によるNATO・ロシア関係の緊密化を示唆したりもしていた。

• 2003～4年のカラー革命と2008年のロシア・ジョージア戦争によるNATO・ロシア関係の悪化

- **ジョージアの「バラ革命」**：2003年11月議会選挙に不正があったとして選挙無効を訴え、議会議場に親米派サーカシヴィリのグループが手に手にバラを持って乱入。2004年1月の大統領選でサーカシヴィリが当選。ジョージアがNATO加盟を目指す親欧米反露政策に転換。
- **ウクライナの「オレンジ革命」**：2004年11月大統領選の決選投票で東部出身のヤヌコーヴィチが大統領に当選するも、敗れたユーシェンコ派が選挙に不正があったとして選挙無効を訴え、暴動が起き、最高裁による異例の決選投票の再投票が決定、混乱した再投票の中、親米派のユーシェンコが逆転勝利。ウクライナがNATO・EU加盟を目指す親欧米反露政策に転換。
- **「ブカレスト宣言」**：2008年4月、ルーマニアのブカレストでNATO首脳会議。ウクライナ・ジョージアのNATO加盟を米英が支持、独仏伊が時期尚早と主張、「ブカレスト宣言」は両国の加盟希望を歓迎するも加盟時期は明記しない玉虫色の内容となった。
- **ロシア・ジョージア紛争**：「ブカレスト宣言」を民族問題を解決しない限りNATO加盟できないとのサインと受け取ったサーカシヴィリ大統領は、ソ連末期以来ジョージアからの分離独立を目指していた南オセチアおよびアブハジアとの紛争の解決を急ぎ、2008年8月、突如、南オセチアを攻撃。それに対しロシア軍が反撃し、ロシア・ジョージア戦争が勃発。この戦争は、EUの調停により短期で休戦（実質、戦争は1週間で終結）、その後、サーカシヴィリは国民の信頼を失い国外逃亡したが、ロシア・NATO関係は急速に悪化した。

• NATO東方拡大は実質的には何を意味するか

- **ポーランド・ルーマニアにMDシステム**：2010年11月のリスボンNATO首脳会議は、ミサイル防衛（MD）システムをNATO抑止体制の中核とすることを決定。2016年6月、ポーランド・ルーマニアにMDシステムを設置。ロシアは、1997年5月調印の「NATOロシア基本文書」の「新規加盟国に常設基地を設置しない」方針に違反するとし、「米国は自国防衛のために他国の安全保障を犠牲にしている」と批判。さらに、ロシア・NATO関係は悪化の一途をたどる。

2004年「オレンジ革命」、2014年ウクライナ政変のインパクトとしてのロシアの保守化

- 2004年「オレンジ革命」以降、ロシア国内で政治活動を行う **国際的非政府組織に対する法的規制を強化**。
- 2014年ウクライナ政変以降、**ネット規制を強化**。
- 2020年ロシア連邦**憲法改正における保守化**の事例
 - 第79.1条 ロシア連邦は、国際的な平和および安全保障の維持および強化、諸国家および諸国民の平和共存の保障、国家の内政干渉の禁止に関する措置を講ずる。
 - 第72条第1項第7.1号 家族、母性、父性、子どもの保護。男性と女性の結婚としての婚姻制度の保護。家庭における適切な養育のための、成人した子どもによる両親の面倒をみる義務の遂行のための諸条件の創出。
 - ロシアの「立憲主義へと向かう道」もまた遠く長い道のりだと思わざるを得なかった。しかし、その遠く長い道のりを歩むスピードを遅らせるものがあるとしたら、それはロシア自身の後進性というよりも、ロシアをしてそうさせる国際情勢であると言える。そもそも、・・・伝統的保守主義、歴史的保守主義の思想が底流にあるのはなぜか。それを考えると、ロシアは、第二次大戦後、一貫して、そして依然として、先に見た第79.1条にある、「安全保障の維持および強化」への強迫観念と、「内政干渉」への恐れにとりつかれていることがわかる(拙稿「ロシアにおける2020年の憲法修正をめぐる諸問題」『ロシアNIS調査月報』2020年5月号(第65巻第5号通巻1053号、100-101頁)。

ウクライナの言語政策と政治 (1)

- 2005～06年初 **第1次ガス紛争**。ガス価格交渉が折り合わず、ロシアが2006年1月の2日間、供給を削減。
- 2009年初 **第2次ガス紛争**。ガス価格交渉が決裂、新規契約不成立のまま契約期限満了で、1月7日ガス供給停止。1月17日からロシア(プーチン首相)・ウクライナ(ティモシェンコ首相)・EU間で関係国首脳会議開催。ウクライナ側がロシア側提示価格を了承し、1月19日合意(EUの仲介があったためと推測される)。ガス供給再開。
- 2010年2月7日 大統領選挙決選投票。「オレンジ革命」で勝利した現職のユーシェンコは経済政策・対露関係の失政で支持を失い、第1回目投票で惨敗。決選投票では、「オレンジ革命」で勝利をひっくり返された**ヤヌコヴィッチ**が、ユーシェンコ政権の首相だったティモシェンコに勝利し、雪辱を果たした。
- 2011年8月5日 **ティモシェンコ**前首相、ロシアとの天然ガス交渉における職権濫用罪で起訴。
- 2011年10月11日 キーウ地裁、ティモシェンコ前首相に禁錮7年の有罪判決。
- 2012年3月30日 EU・ウクライナ連合協定仮調印。**EUは、本調印の条件としてティモシェンコ釈放を要求**(ガス交渉の経緯からティモシェンコ有罪はEUに責任ありとの自責の念からと思われる)。

ウクライナの言語政策と政治 (2)

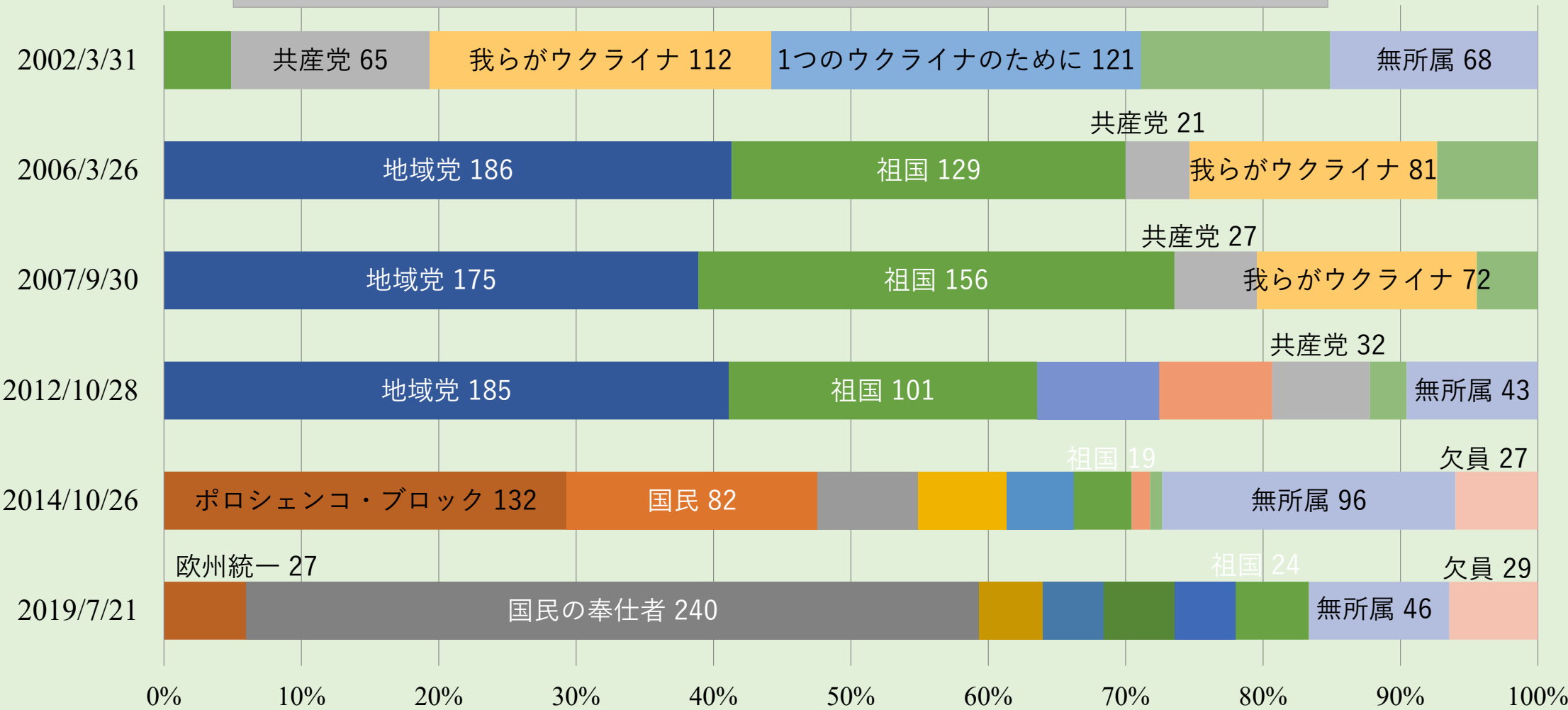
- 2012年8月10日 「国家語政策基本法」施行。少数言語話者が人口の10%を超える地域の学校その他の政府機関における少数言語の使用が認められる。大国ロシアの影響から脱し、真に独立したウクライナの建設を目指すウクライナ民族主義勢力は猛反発。
- 2013年11月21日 ウクライナ最高会議、ティモシェンコの事実上の釈放を可能にする受刑者国外治療法案を否決。2013年11月29日に予定されていたEU・ウクライナ連合協定本調印は見送り。ヤヌコヴィッチ大統領を親露派とみなし、首都および各地で反政府暴動が勃発。
- 2014年2月21日 ヤヌコヴィッチ大統領と野党各派、憲法改正・大統領選挙繰り上げ実施で合意。他方、反政府過激派は大統領即時辞任を要求し、暴動が激化。
- 2014年2月22日 反政府派が首都中心部を制圧、ヤヌコヴィッチ大統領は首都を脱出、政権崩壊(「ウクライナ政変」または「ユーロマイダン」ないし「マイダン革命」)。
- 2014年2月23日 ウクライナ最高会議、「国家語政策基本法」廃止を決定。同決定に対し、トゥルチノフ大統領代行は拒否権を行使し、新法の起草を命令。
- 2014年2～3月 クリミアで親露派部隊（事実上ロシア軍）がウクライナ軍基地を制圧。3月16日住民投票でロシアへの編入支持96%（投票率83%）。3月17日、クリミア議会が独立宣言。3月18日、ロシアへの編入条約調印。
- 2014年4月7日 「マイダン革命」後の政府軍と分離独立派との紛争下のドネツィク州で、分離独立派がドネツク人民共和国独立宣言。その後も紛争が継続、内戦状態に。
- 2014年4月27日 同じく紛争下のルハンシク州でルガンスク人民共和国独立宣言。同様に、紛争が継続、内戦状態に。

ウクライナの言語政策と政治 (3)

- 2014年9月5日 ウクライナ、ロシア連邦、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国が、即時停戦、全欧安全保障機構（OSCE）による停戦監視、ウクライナ法「ドネツク州及びルガンスク州の特定地域の自治についての臨時令」の導入に伴う地方分権と早期選挙などを取り決めた「**ミンスク議定書**」に調印。しかし、休戦は履行されず。
- 2018年2月28日 憲法裁判所、「**国家語政策基本法**」は憲法違反と判決。
- 2019年4月21日 大統領選挙決選投票で**ゼレンスキー**当選。
- 2019年6月16日 「**国家語としてのウクライナ語の機能保障法**」施行。公的機関の業務、選挙・政治活動、教育、学術・文化・スポーツ活動、出版、放送、医療などの活動における全面的（場合によっては一部）ウクライナ語使用を義務化。

歴史的背景の異なる多様な地域からなるウクライナは、多文化共生・多極共存型デモクラシー国家のモデルケースの可能性もあったが、隣接する大国ロシアの影響力から脱し、真に独立したウクライナの建設を目指す政治勢力は、ウクライナの国家的一体性を維持するための方策として、ウクライナ語を国家的アイデンティティーの中心に据えようとし、東部およびクリミアの多数派であるロシア語母語話者からの反発や不信を招くことになった。東部2州の分離独立派の台頭、クリミアのロシアへの編入という事態は、ウクライナ政府の言語政策によっても促進されたと考えることができる。

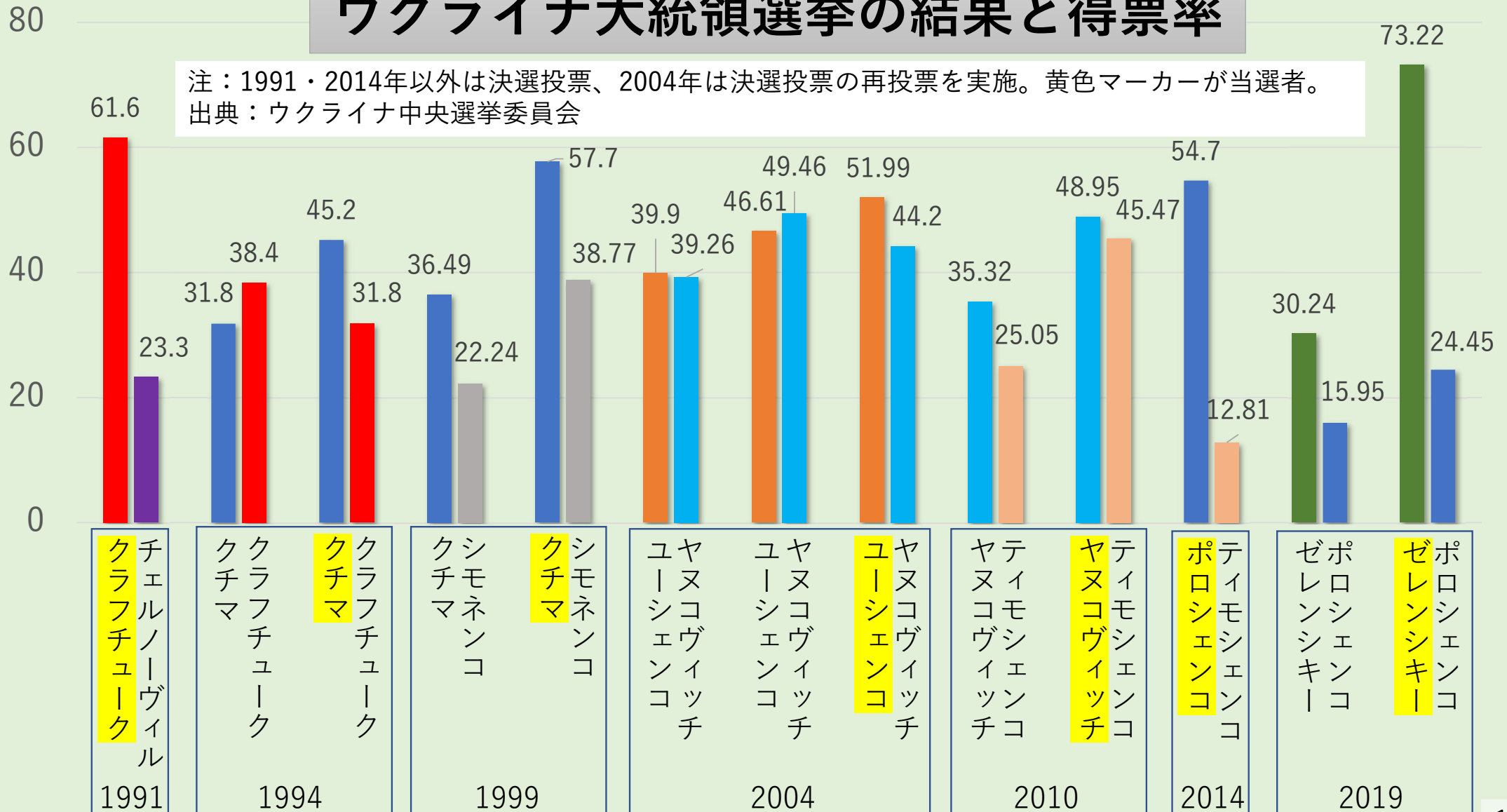
2000年以降の最高会議の政党別議席数(定数450)



注：「ポロシェンコ・ブロック」は2019年選挙で「欧州統一」に党名変更。出典：ウクライナ中央選挙委員会

ウクライナ大統領選挙の結果と得票率

注：1991・2014年以外は決選投票、2004年は決選投票の再投票を実施。黄色マーカーが当選者。
出典：ウクライナ中央選挙委員会

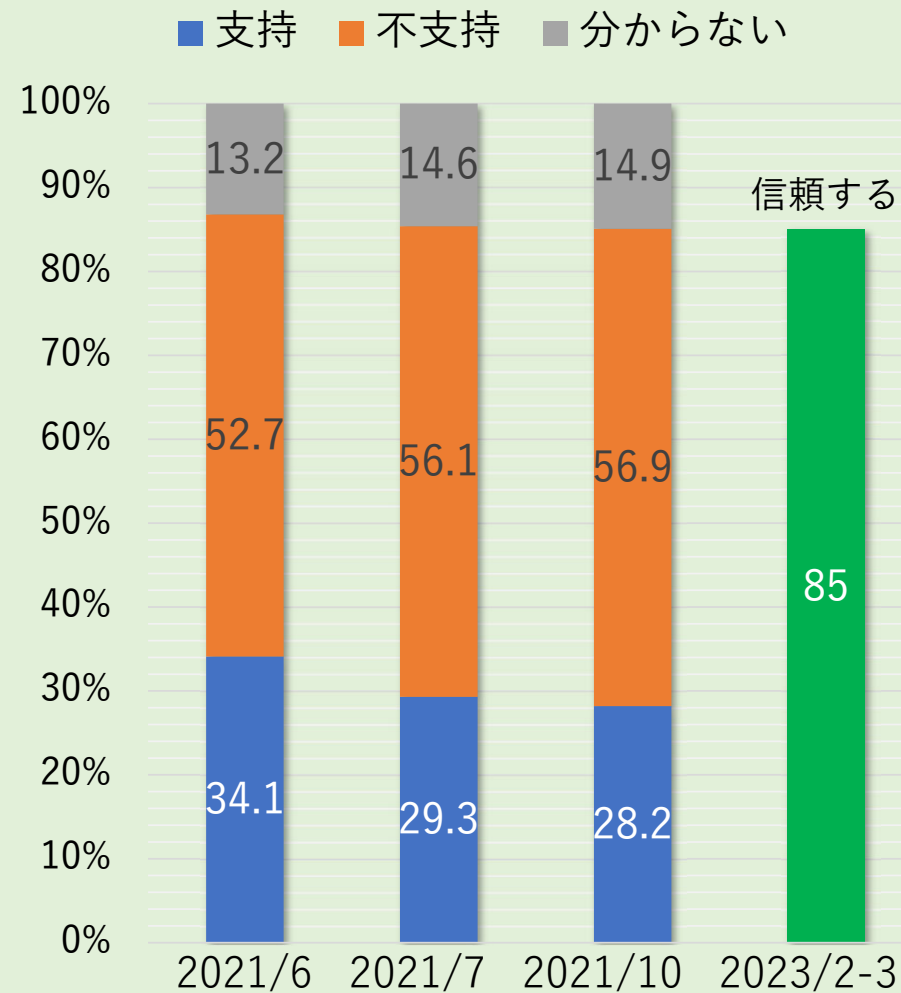


ゼレンシキー大統領の支持率

2019年4月21日の決選投票で、**73.22%**という**過去最高の得票率**で現職のポロシェンコ大統領を破って大統領選挙に勝利したゼレンシキーだったが、その後は、経済問題や汚職問題など内政の懸案を解決できず支持率は低迷し、**2021年夏には、支持率は30%を割った。**

そうした中、ゼレンシキー大統領は、**2021年夏以降、対露強硬策**を打ち出した。すなわち、2014年に、ウクライナ、ロシア、東部のルハンシク州・ドネツィク州の分離独立派が設立したルガンスク人民共和国とドネツク人民共和国のあいだで合意した、**戦闘の停止に関する「ミンスク議定書」の反故**、東部2州およびクリミアの失地回復を主張し始め、2021年8月23日に「クリミア・プラットフォーム」国際会議を開催して**クリミア奪還の方針に対するNATOからの支持を取り付けた**。さらに2021年10月末には、トルコ製無人爆撃機「バイラクタルTB2」を使用してドネツィク州の都市近郊で**分離独立派の武装組織を攻撃**するなど、東部2州における軍事攻撃を強め始めた。

こうした状況の中で2022年2月にロシア軍によるウクライナ侵攻が始まり、その結果、2023年2～3月の調査では、**ゼレンシキーを信頼すると回答した者は85%にのぼる**。しかし、同じ調査で、**「ウクライナの状況が正しい方向に発展している」と回答した者が61%である一方、21%は「正しくない方向に発展している」と回答**しており、現在の政府の政策に批判的であると思われる人々が決して少ないとは言えないことにも注意すべきであろう。



出典：2021年のデータは、キーウ国際社会学研究所ホームページ(<https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1069&page=1>)、2023年のデータは、ウクライナの経済・政治系シンクタンクである「ラズムコフ・センター」(Razumkov Centre)のホームページ(<https://razumkov.org.ua/napriamky/sotsiologichni-doslidzhennia/otsinka-gromadianamy-sytuatsii-v-kraini-ta-dii-vlady-dovira-do-sotsialnykh-institutiv-liutyi-berezen-2023r>)

国際法は遵守されない

- ロシア軍によるウクライナ侵攻が国際法（国際連合憲章第2条第4項）に違反していることは明白。

国際連合憲章第2条第4項 すべての加盟国は、その国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎まなければならない。

- しかし国際法は、国内法と違い、違反してもその違反を強制的に停止させることができないため、遵守させることが難しく、違反も多い。
- 戦争についても戦時国際法が事細かに規定しているが、やはりなかなか遵守されない。例えば、戦時国際法では、戦争に参加することができる人を交戦者というが、その交戦者の資格を厳格に定めており、誰でも自由に戦争に参加できるわけではない。以下に、交戦者に関する国際法「ハーグ陸戦条約附属書 陸戦の法規慣例に関する規則」の「交戦者の資格」について規定した第1章第1条の一部を引用する。

第1条 戦争の法規および権利義務は、単にこれを軍に適用するのみならず、以下の条件を有する民兵および義勇兵団にも、これを適用する。

- 部下の為に責任を負う者がその長にること
- 遠方より認識することができる固有の特殊徽章を有すること
- 公然と兵器を携帯すること
- その活動について戦争の法規慣例を遵守すること



写真は、オランダのハーグにある国際司法裁判所の外観とその大法廷（上野撮影）。ウクライナがロシアの軍事行動停止を提訴したことで、9月18日より、国際法に基づき、審理がおこなわれている。

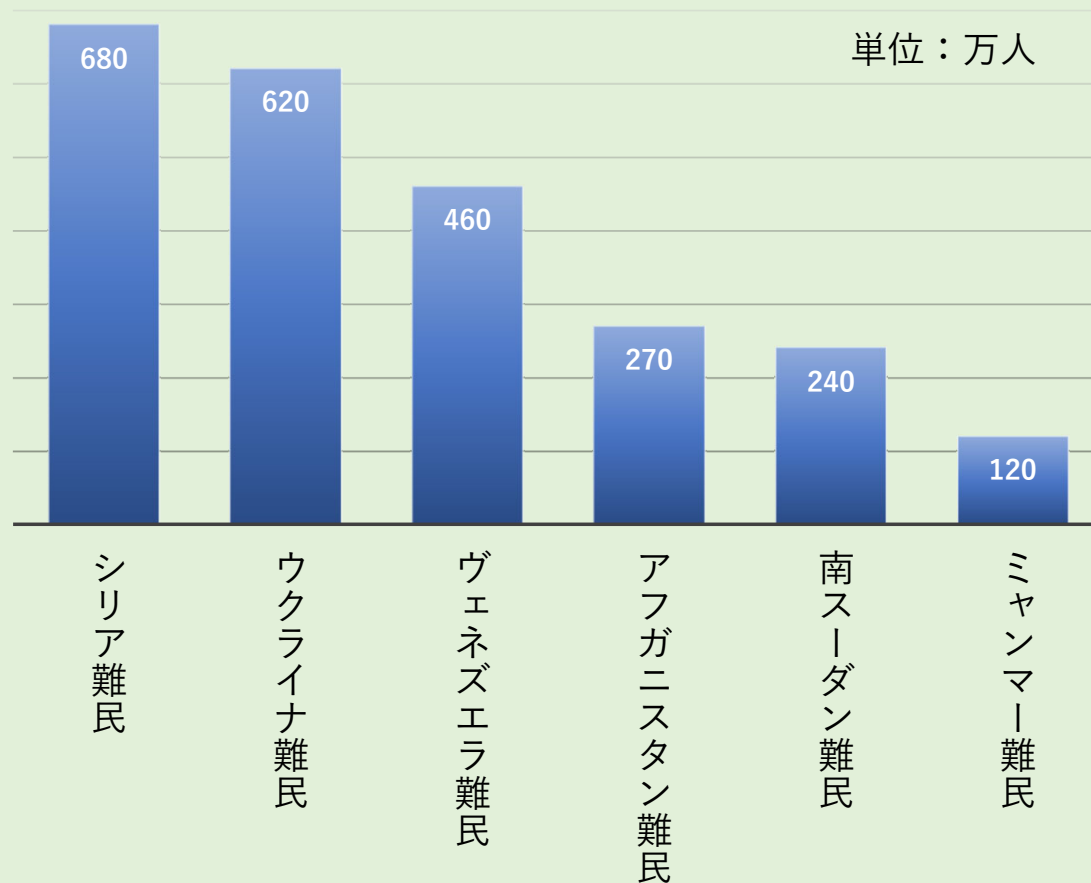
国際法は遵守されない

- こうした規定は第二次世界大戦以降、ますます遵守されなくなっている。
 - 例えば、1960年代のヴェトナム戦争では、米軍と南ヴェトナム解放民族戦線とが戦っていたが、解放戦線兵士にはゲリラ兵が多く、米軍からすれば兵士と民間人の区別が付かず、結局、無差別に村ごと焼き払うような戦いをせざるを得なかった。
 - その後の中東やユーゴでの戦争でも同様のことがあった。
 - 今回のロシア・ウクライナ戦争でも、ロシア侵攻前にウクライナの一般市民が軍事訓練をしているとの報道が多くなされ、侵攻の始まった2月24日にはゼレンスキー・ウクライナ大統領が国民に抗戦を呼び掛け、武器供与を行うと演説していた。
 - かくして、**ウクライナでも、民間人だからといって非武装とは限らない、という事態が生じた。**ウクライナの武装した民間人、すなわち民兵が、先に引用した「交戦者の資格」を備えていたかどうか確認できない。民兵が民間人と外見上の区別がつかず、しかも意図的に武器を隠して携行していたら、その結果は凄惨なものとなろう。かくして、**ウクライナでは、戦場となった地域で、凄惨な無差別殺戮が起きたであろうことは、事実である可能性が高い。**

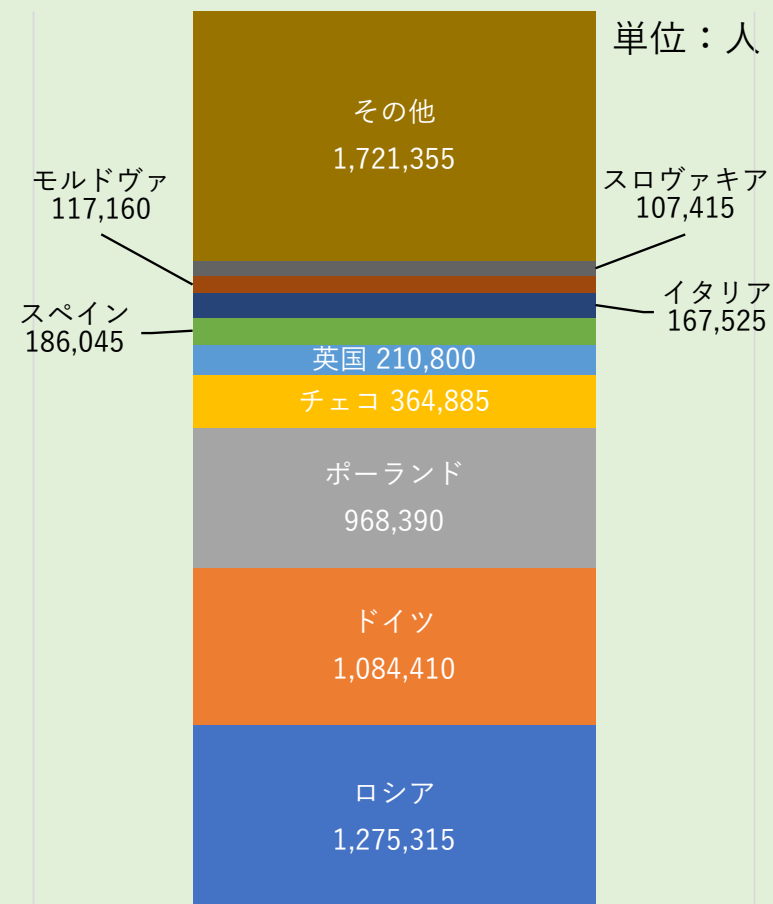
ハーグに国際法に基づく常設仲裁裁判所が設置される契機となった1899年8月29日の第1回万国平和会議は、ロシア帝国皇帝ニコライ2世の提唱により開催された。これに敬意を表し、ハーグの国際司法裁判所には、ニコライ2世の肖像画の飾られた部屋がある。この写真が、そのニコライ2世の肖像画である（写真は上野撮影）。彼も、よもやここで、ウクライナがロシアを提訴するとは想像だにしなかったであろう。ちなみに、ロシアは、「国際司法裁判所には（ロシア・ウクライナ間の紛争を裁く）管轄権がない」と主張している。



出身国別難民数



ウクライナ難民受入国別人数



データの出典：国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) ホームページ。ウクライナ難民のデータは <https://data.unhcr.org/en/situations/ukraine>、その他の難民のデータは <https://www.unhcr.org/62a9d1494/global-trends-report-2021>。なお、ウクライナ難民の各国データはおおむね2023年8月時点の数字だが、ロシアは2022年12月31日、その他の若干の国のデータも2022年12月～2023年7月のものがある。

日本における難民・ウクライナ「避難民」受入状況

ウクライナ「避難民」は、日本では難民条約上の「難民」ではなく、例外的・緊急的措置として在外公館での要望聴取だけで査証を発給し、来日して支援を受けており、通常の難民認定手続きはとられていない。日本で難民申請しても難民認定されず、非人道的扱いを受け、移動・就労の自由等の基本的人権等も認められていない人々から「なぜウクライナ人だけが優遇されているのか」との声も出ている。

そもそも日本は、他国に比べて難民認定者数が極端に少ない（右表）。日本では、難民認定を、在留資格がないのに難民認定されると在留許可が得られるため受益処分であると捉え、難民であることの立証責任を申請者に求めている。その際、立証基準を民事訴訟と同様、「合理的疑いを容れない程度の証明」を要求している。命からがら逃げてきた申請者がこうした立証責任を負うのは困難であり、難民認定がなされにくい原因となっている。

ウクライナ「避難民」受入れを契機に難民認定制度の改革が求められている。

◆ ウクライナからの「避難民」受入数 2,491人（2022年3月2日〔総理による受入れ表明日〕～2023年8月30日 短期滞在等・速報値）

◆ ウクライナ避難民の在留者数（在留資格別）（2023年8月30日時点・速報値）

全在留者数 2,094人（うち 特定活動1,938人、短期滞在5人、その他151人）

	難民申請者数	認定者数
2013	3,260	6
2014	5,000	11
2015	7,586	27
2016	10,901	28
2017	19,629	20
2018	10,493	42
2019	10,375	44
2020	3,936	47
2021	2,413	74
2022	3,772	202

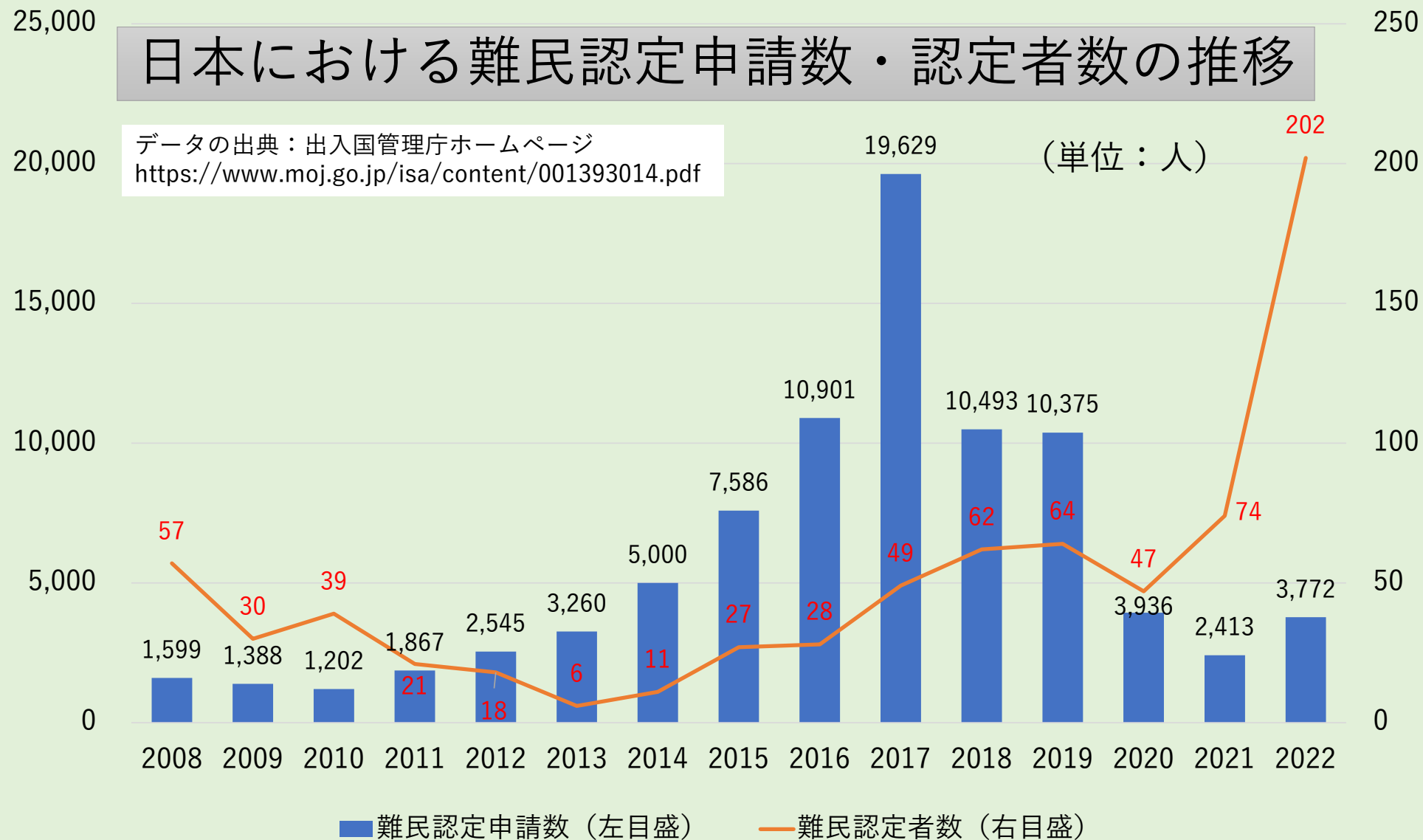
データの出典：ウクライナ難民については、出入国管理庁ホームページ <https://www.moj.go.jp/isa/content/001388202.pdf>

難民申請者数・認定者数については、同じく、<https://www.moj.go.jp/isa/content/001393014.pdf>

なお、認定者数は、「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民認定者数であり、1978・80年の閣議了解に基づくインドシナ難民、2008・14年の閣議了解に基づく第三国定住難民（タイ又はマレーシアから受け入れたミャンマー難民）（過去10年の合計184人）は含んでいない。

日本における難民認定申請数・認定者数の推移

データの出典：出入国管理庁ホームページ
<https://www.moj.go.jp/isa/content/001393014.pdf>



最近の戦争での推定死者数

ユーゴスラヴィア紛争（1991～2001）130,000～140,000万人

国際非政府組織「国際移行期正義センター」（ICTJ: International Center for Transitional Justice）ホームページ
(<https://www.ictj.org/publication/transitional-justice-former-yugoslavia>)

セルビアの非政府組織「人道法センター」（HLC: The Humanitarian Law Center）ホームページ

(<https://web.archive.org/web/20110522135646/http://www.hlc-rdc.org/stranice/Linkovi-modula/O-nama.en.html>)

イラク戦争（2003～2011）軍人4,804人、民間人107,835～117,907人 **【日本の自衛隊も参加している】**

共同研究「イラク戦争を考える」（慶應義塾大学経済学部教授 延近充 編著）ホームページ

(<https://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/iraq/casualty.htm>)

(https://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/iraq/memo/memo_ibc.htm)

シリア内戦（2011～）総数610,000人、うち氏名がわかっている者499,657人（2023年3月15日時点）

シリア人権監視団（The Syrian Observatory For Human Rights）ホームページ

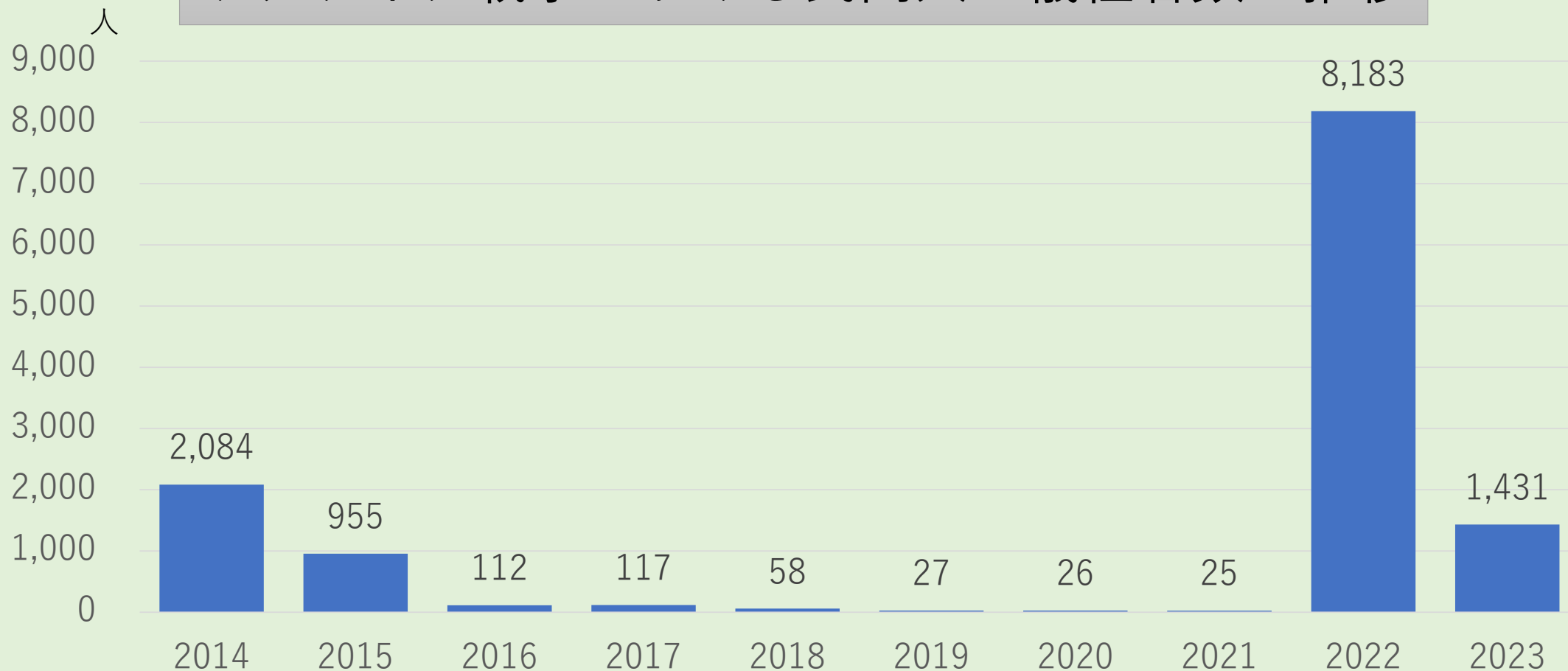
(<https://www.syriahr.com/en/243125/>)

ウクライナ戦争（2014～）民間人13,018人

国連人権高等弁務官事務所（OHCHR: Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights）ホームページ (<https://www.ohchr.org/en/news/2023/09/ukraine-civilian-casualty-update-11-september-2023>)

軍人の死者数については、2023年4月12日、ネット上に流出した米国機密情報とされる国防情報局文書が、ロシア軍35,500～43,000人、ウクライナ軍15,500～17,500人としているが、両国の公式発表の10倍以上の数字という（ロイター通信2023年4月13日配信記事 <https://jp.reuters.com/article/usa-intel-russia-ukraine-idJPKBN2W91R0>)

ウクライナ戦争における民間人の犠牲者数の推移

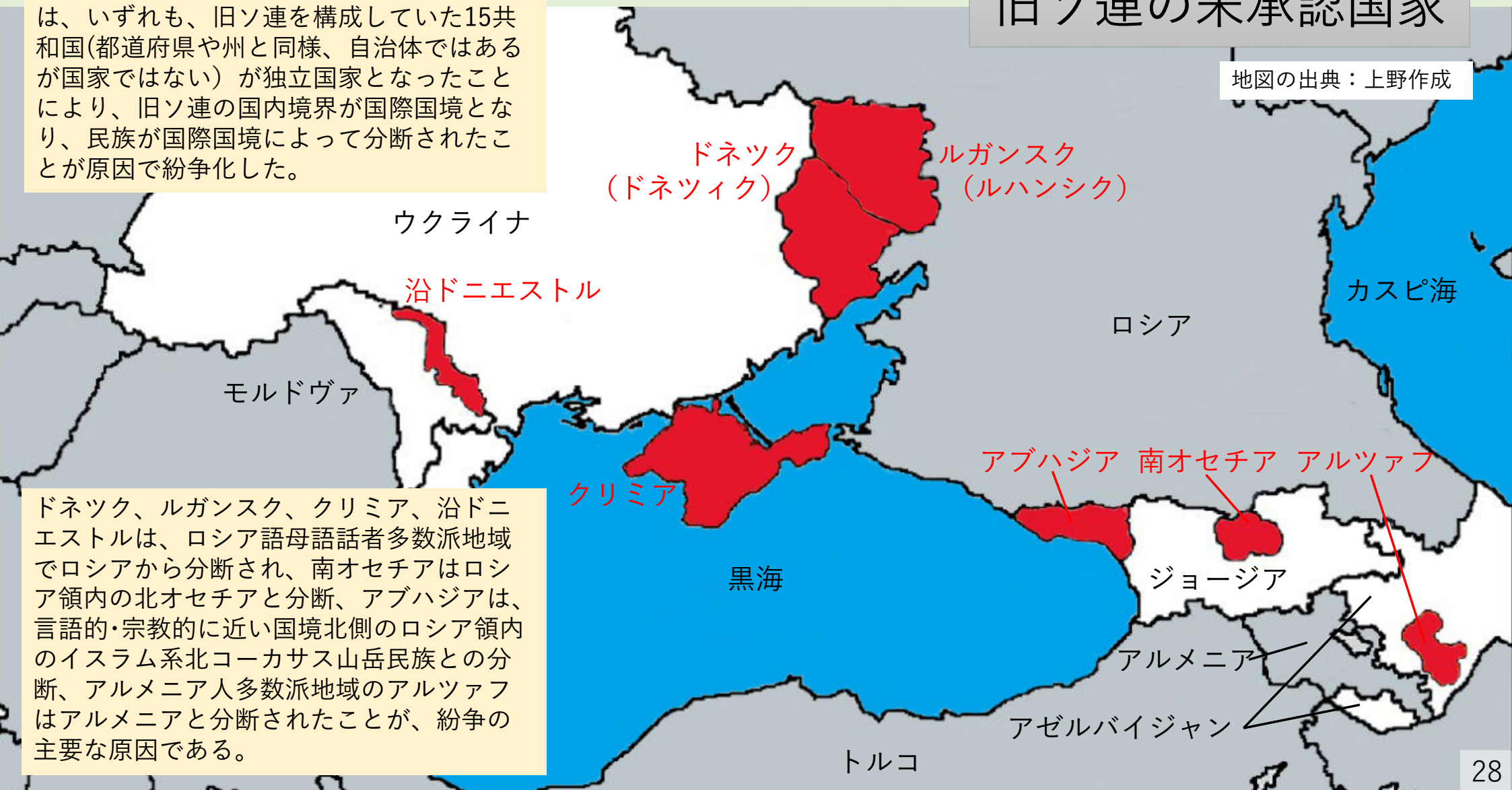


出典：国連人権高等弁務官事務所（OHCHR: Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights）ホームページ（<https://www.ohchr.org/en/news/2023/09/ukraine-civilian-casualty-update-11-september-2023>）

ロシア周辺で未承認国家となっている地域は、いずれも、旧ソ連を構成していた15共和国(都道府県や州と同様、自治体ではあるが国家ではない)が独立国家となったことにより、旧ソ連の国内境界が国際国境となり、民族が国際国境によって分断されたことが原因で紛争化した。

旧ソ連の未承認国家

地図の出典：上野作成



ドネツク、ルガンスク、クリミア、沿ドニエストルは、ロシア語母語話者多数派地域でロシアから分断され、南オセチアはロシア領内の北オセチアと分断、アブハジアは、言語的・宗教的に近い国境北側のロシア領内のイスラム系北コーカサス山岳民族との分断、アルメニア人多数派地域のアルツァフはアルメニアと分断されたことが、紛争の主要な原因である。